

資 料 編

財 務 諸 表

貸借対照表	46
損益計算書	48
注記表	50
剰余金処分計算書	64

経 費 の 内 訳

事業管理費の内訳	66
----------	----

財務諸表の正確性にかかる確認

自己資本の充実の状況

信用事業の状況

貯金業務

科目別貯金残高	82
科目別貯金平均残高	82

貸出金業務

科目別貸出金残高	83
科目別貸出金平均残高	83
貸出金の金利条件別内訳残高	83
貸出金の業種別残高	83
主要な農業関係の	

貸出金残高

貯貸率・貯証率	84
---------	----

貸出金の使途別内訳残高	85
-------------	----

貸出金の担保別内訳残高	85
-------------	----

債務保証見返額の担保別

内訳残高

農協法に基づく開示債権の状況及び	
------------------	--

金融再生法開示債権区分に基づく

債権の保全状況

元本補てん契約のある信託に係る農協法に

基づく開示債権の状況

貸倒引当金の期末残高

及び期中の増減額

貸出金償却の額	87
---------	----

有価証券業務

種類別有価証券平均残高	87
商品有価証券種類別平均残高	87
有価証券残存期間別残高	87
取得評価額又は契約価額、	
時価及び評価損益	88

金銭の信託	88
-------	----

デリバティブ取引	89
----------	----

金融等デリバティブ取引	89
-------------	----

有価証券関連店頭

デリバティブ取引	89
----------	----

金融派生商品及び先物外国為替取引の

契約金額・想定元本額	89
------------	----

上場先物取引所に係る未決済の先物

取引契約の約定金額及びその時価	89
-----------------	----

為替業務

内国為替取扱実績	90
----------	----

外国為替取扱実績	90
----------	----

外貨建資産残高	90
---------	----

平残・利回り等

利益総括表	90
-------	----

資金運用収支の内訳	90
-----------	----

受取・支払利息の増減額	91
-------------	----

利益率	91
-----	----

預かり資産の状況

投資信託残高(ファンドラップ含む)	91
-------------------	----

残高有り投資信託口座数	91
-------------	----

最近5年間の主要な経営指標

その他経営諸指標

共済事業の状況

長期共済保有高	93
---------	----

医療系共済の共済金額保有高	93
---------------	----

介護系その他の共済の

共済金額保有高

年金共済の年金保有高	93
------------	----

短期共済新規契約高	94
-----------	----

農業・生活その他事業の状況

購買事業取扱実績	95
----------	----

販売事業取扱実績	95
----------	----

保管事業取扱実績	96
----------	----

指導事業収支の状況	96
-----------	----

その他の事業	96
--------	----

金額単位は百万円、万円または千円とし、端数は切り捨てています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

貸借対照表

科 目 (資産の部)	第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
1 信用事業資産	334,359,996	333,380,202
(1) 現金	1,565,116	1,628,555
(2) 預金	271,421,965	267,519,933
系統預金	271,421,832	267,519,894
系統外預金	133	38
(3) 有価証券	5,224,617	5,980,363
国債	3,605,187	4,062,903
地方債	399,720	1,069,650
社債	872,260	847,810
受益証券	347,450	—
(4) 貸出金	57,157,298	58,814,459
(5) その他の信用事業資産	412,385	476,777
未収収益	186,334	248,519
その他の資産	226,051	228,257
(6) 貸倒引当金	△1,421,387	△1,039,886
2 共済事業資産	67,692	67,802
(1) 共済貸付金	4,171	—
(2) 共済未収利息	130	—
(3) その他の共済事業資産	63,391	67,802
3 経済事業資産	1,758,266	1,768,526
(1) 受取手形	2,962	3,166
(2) 経済事業未収金	1,183,726	1,181,010
(3) 経済受託債権	14,518	18,417
(4) 棚卸資産	764,089	775,084
購買品	610,570	601,517
販売品	103,959	124,718
その他の棚卸資産	49,559	48,848
(5) その他の経済事業資産	100,852	102,141
(6) 貸倒引当金	△307,883	△311,294
4 雑資産	1,927,216	1,859,632
(1) 雑資産	1,999,386	1,927,472
(2) 貸倒引当金	△72,169	△67,840
5 固定資産	8,742,315	8,704,100
(1) 有形固定資産	8,724,384	8,689,493
建物	13,652,917	13,666,195
機械装置	3,109,171	3,190,475
土地	6,247,996	6,228,907
リース資産	11,130	—
その他の有形固定資産	3,125,150	3,253,178
減価償却累計額	△17,421,980	△17,649,263
(2) 無形固定資産	17,930	14,606
その他の無形固定資産	17,930	14,606
6 外部出資	12,926,987	12,926,987
(1) 外部出資	12,926,987	12,926,987
系統出資	11,858,158	11,858,158
系統外出資	862,829	862,829
子会社等出資	206,000	206,000
7 繰延税金資産	135,939	120,536
資産合計	359,918,413	358,827,787

(単位：千円)

科 目 (負債及び純資産の部)	第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
1 信用事業負債	341,137,261	359,522,517
(1) 貯 金	340,383,247	338,223,300
(2) 譲 渡 性 貯 金	—	200,000
(3) 借 入 金	10,110	12,550
(4) その他の信用事業負債	743,904	1,086,666
未 払 費 用	68,325	84,684
そ の 他 の 負 債	675,579	1,001,982
2 共 済 事 業 負 債	902,098	945,918
(1) 共 済 資 金	461,511	512,498
(2) 未 経 過 共 済 付 加 収 入	414,387	407,887
(3) 共 済 未 払 費 用	23,910	23,448
(4) その他共済事業負債	2,288	2,083
3 経 済 事 業 負 債	637,872	838,909
(1) 経 済 事 業 未 払 金	555,748	764,366
(2) 経 済 受 託 債 務	44,544	51,815
(3) その他経済事業負債	37,578	22,726
4 設 備 借 入 金	666	333
5 雑 負 債	800,977	770,914
(1) 未 払 法 人 税 等	5,237	5,237
(2) リ ー ス 債 務	1,717	—
(3) 資 産 除 去 債 務	179,732	179,762
(4) そ の 他 の 負 債	614,291	585,914
6 諸 引 当 金	2,403,743	2,333,438
(1) 賞 与 引 当 金	110,563	144,490
(2) 退 職 給 付 引 当 金	2,243,042	2,128,038
(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50,137	60,909
負 債 合 計	345,882,620	344,412,030
1 組 合 員 資 本	14,356,573	14,976,491
(1) 出 資 金	3,874,936	3,812,277
(2) 利 益 剰 余 金	10,533,419	11,213,610
利 益 準 備 金	5,115,323	5,242,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,418,096	5,971,286
J A 健 康 ・ 福 祉 積 立 金	485,000	485,000
J A 教 育 積 立 金	245,000	245,000
税 効 果 調 整 積 立 金	171,935	154,659
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	1,221,000	1,681,000
き の こ 種 菌 事 故 積 立 金	67,000	67,000
農 業 開 発 積 立 金	110,000	120,000
特 別 積 立 金	2,366,558	2,366,558
当 期 未 処 分 剰 余 金	751,602	852,068
(うち当期剰余金)	(631,766)	(719,103)
(3) 処 分 未 済 持 分	△51,782	△49,396
2 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△320,779	△560,734
(1) その他有価証券評価差額金	△320,779	△560,734
純 資 産 合 計	14,035,793	14,415,756
負 債 及 び 純 資 産 合 計	359,918,413	358,827,787

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
1 事業総利益	4,740,466	4,554,317
事業収益	8,775,240	8,924,028
事業費用	4,034,774	4,369,710
(1) 信用事業収益	2,701,156	2,765,331
資金運用収益	2,425,387	2,500,699
(うち預金利息)	(1,493,791)	(1,536,062)
(うち貸出金利息)	(549,255)	(552,707)
(うちその他受入利息)	(382,340)	(411,929)
役務取引等収益	115,680	118,384
その他事業直接収益	—	5,650
その他経常収益	160,088	140,597
(2) 信用事業費用	336,030	508,557
資金調達費用	45,077	169,041
(うち貯金利息)	(43,596)	(167,631)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,438)	(1,152)
(うち譲渡性貯金利息)	(18)	(200)
(うち借入金利息)	(20)	(51)
(うちその他支払利息)	(2)	(4)
役務取引等費用	22,529	23,315
その他事業直接費用	6,132	21,404
その他経常費用	262,291	294,795
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(10,159)	(13,603)
(うち貸出金償却)	—	(21,475)
信用事業総利益	2,365,126	2,256,773
(3) 共済事業収益	1,276,288	1,247,715
共済付加収入	1,212,341	1,148,344
その他の収益	63,947	99,371
(4) 共済事業費用	83,615	71,696
共済推進費	61,260	50,066
その他の費用	22,355	21,629
共済事業総利益	1,192,672	1,176,019
(5) 購買事業収益	3,505,346	3,571,654
購買品供給高	3,182,889	3,315,985
購買手数料	85,997	50,655
修理サービス料	72,972	67,103
その他の収益	163,486	137,909
(6) 購買事業費用	2,800,656	2,897,976
購買品供給原価	2,571,321	2,700,262
その他の費用	229,335	197,713
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(2,998)	(3,384)
購買事業総利益	704,689	673,678
(7) 販売事業収益	486,464	541,280
販売品販売高	162,891	226,264
販売手数料	222,078	239,468
その他の収益	101,494	75,547
(8) 販売事業費用	238,970	283,524
販売品販売原価	145,401	208,688
その他の費用	93,569	74,835
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△0)	(24)
販売事業総利益	247,494	257,755
(9) 保管事業収益	20,436	18,696
(10) 保管事業費用	9,224	9,435
保管事業総利益	11,211	9,261
(11) 加工事業収益	127,761	163,567
(12) 加工事業費用	112,948	134,545
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△0)	(0)
加工事業総利益	14,813	29,021

(単位：千円)

科 目	第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
(13) 利 用 事 業 収 益	583,156	617,990
(14) 利 用 事 業 費 用	434,138	458,435
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△63)	(1)
利 用 事 業 総 利 益	149,018	159,555
(15) 福 祉 事 業 収 益	116,158	56,071
(16) 福 祉 事 業 費 用	37,288	15,836
福 祉 事 業 総 利 益	78,869	40,235
(17) そ の 他 事 業 収 益	16,208	11,769
(18) そ の 他 事 業 費 用	16,208	11,769
そ の 他 事 業 総 利 益	—	—
(19) 指 導 事 業 収 入	73,012	46,192
(20) 指 導 事 業 支 出	96,441	94,175
指 導 事 業 収 支 差 額	△23,429	△47,983
2 事業管理費	4,313,202	4,114,472
(1) 人 件 費	3,125,073	2,921,323
(2) 業 務 費	491,060	500,203
(3) 諸 税 負 担 金	129,121	133,477
(4) 施 設 費	558,643	552,745
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	9,303	6,722
事 業 利 益	427,264	439,845
3 事業外収益	476,879	525,483
(1) 受 取 雑 利 息	3,988	4,009
(2) 受 取 出 資 配 当 金	153,395	164,087
(3) 貸 貸 料	182,683	202,345
(4) 子 会 社 事 業 奨 励 金	25,263	28,520
(5) A ・ コ ー プ 関 連 収 益	9,372	10,208
(6) 償 却 債 権 取 立 益	8,441	6,069
(7) 雑 収 入	93,735	110,241
4 事業外費用	202,216	210,929
(1) 支 払 雑 利 息	6	4
(2) 寄 付 金	105	255
(3) 子 会 社 事 業 対 策 費	25,263	28,520
(4) 貸 付 資 産 施 設 費	52,676	63,430
(5) 貸 付 資 産 減 価 償 却 費	83,257	74,796
(6) A ・ コ ー プ 関 連 費 用	20,092	14,185
(7) 雑 損 失	20,815	29,737
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△10,803)	(△4,329)
経 常 利 益	701,927	754,399
5 特別利益	6,914	39,807
(1) 固 定 資 産 処 分 益	1,127	18,081
(2) 一 般 補 助 金	5,000	—
(3) そ の 他 の 特 別 利 益	787	21,725
6 特別損失	59,521	54,464
(1) 固 定 資 産 処 分 損	9,166	26,836
(2) 固 定 資 産 圧 縮 損	5,000	—
(3) 減 損 損 失	43,978	27,627
(4) そ の 他 の 特 別 損 失	1,377	—
税 引 前 当 期 利 益	649,320	739,742
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,237	5,237
法 人 税 等 調 整 額	12,316	15,402
法 人 税 等 合 計	17,553	20,639
当 期 剰 余 金	631,766	719,103
当 期 首 繰 越 剰 余 金	100,280	115,689
目 的 積 立 金 取 崩	19,555	17,275
当 期 未 処 分 剰 余 金	751,602	852,068

注記表

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
I 継続組合の前提に関する注記 該当する事項なし II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法 (3) その他有価証券……………①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品（生産資材等）…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 購買品（農業機械本体等）…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 販売品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 4 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分	I 継続組合の前提に関する注記 該当する事項なし II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法 (3) その他有価証券……………①時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品（生産資材等）…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 購買品（農業機械本体等）…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 販売品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 4 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,747,047 千円です。 5 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 6 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 7 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。 8 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。	可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,632,274 千円です。 5 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 6 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 7 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。 8 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 (4) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 10 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。 11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売	(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 (4) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 10 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。 11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。 Ⅲ 会計方針の変更に関する注記 1 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。 Ⅳ 会計上の見積りに関する注記 1 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,801,441 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 43,978 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。	事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,419,021 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 27,627 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度																								
V 貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,661,681千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <th>種 類</th><th>圧縮記帳額</th></tr> <tr> <td>建 物</td><td>772,708</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>725,797</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1,074,371</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>93,805</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,665,681</td></tr> </table> 2 担保に供している資産 定期預金 4,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 10,000 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 434,083 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 684,026 千円 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,000 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません 5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 798,913 千円、危険債権額は 2,154,916 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険	種 類	圧縮記帳額	建 物	772,708	機 械 装 置	725,797	土 地	1,074,371	その他の有形固定資産	93,805	合 計	2,665,681	IV 会計上の見積りの変更に関する注記 退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理年数の変更 退職給付に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理は 10 年としていましたが、職員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を 9 年に変更しています。 この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が 12,597 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。 V 貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,646,582千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <th>種 類</th><th>圧縮記帳額</th></tr> <tr> <td>建 物</td><td>771,616</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>711,418</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1,074,371</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>89,177</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,646,582</td></tr> </table> 2 担保に供している資産 定期預金 4,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 10,000 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 424,462 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 640,661 千円 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 2,000 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません 5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 449,845 千円、危険債権額は 1,840,623 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険	種 類	圧縮記帳額	建 物	771,616	機 械 装 置	711,418	土 地	1,074,371	その他の有形固定資産	89,177	合 計	2,646,582
種 類	圧縮記帳額																								
建 物	772,708																								
機 械 装 置	725,797																								
土 地	1,074,371																								
その他の有形固定資産	93,805																								
合 計	2,665,681																								
種 類	圧縮記帳額																								
建 物	771,616																								
機 械 装 置	711,418																								
土 地	1,074,371																								
その他の有形固定資産	89,177																								
合 計	2,646,582																								

第 30 期事業年度				
債権に該当しないものです。				
また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,953,829 千円です。				
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
Ⅵ 損益計算書に関する注記				
1 子会社等との事業取引による取引高の総額				
(1) 子会社等との取引による収益総額				
			415,606 千円	
	うち事業取引高		146,773 千円	
	うち事業取引以外の取引高		268,832 千円	
(2) 子会社等との取引による費用総額				
			174,347 千円	
	うち事業取引高		117,424 千円	
	うち事業取引以外の取引高		56,922 千円	
2 減損損失に関する注記				
(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要				
当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。				
また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。				
本所及び事業の実施効果が J A 事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A 全体の共用資産としてグルーピングを行っています。				
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				
	資産	用途	種類	その他
①	殿城店	集約店	土地・建物 その他有形固定資産	
②	傍陽店	集約店	土地・建物 その他有形固定資産	
③	大門店	集約店	その他有形固定資産	
④	和田店	集約店	その他有形固定資産	
⑤	旧傍陽堆肥センター	賃貸資産	土地・建物	業務外固定資産
⑥	旧赤津生活センター	遊休資産	土地・建物	業務外固定資産
⑦	上野原農機具格納庫	遊休資産	土地・建物	業務外固定資産
⑧	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑨	旧傍陽資材店舗	遊休資産	土地・建物	業務外固定資産
⑩	古町精米所	遊休資産	その他有形固定資産	業務外固定資産
(2) 減損損失の認識に至った経緯				
集約店は A T M の新紙幣対応等により新たに減				

第 31 期事業年度				
債権に該当しないものです。				
また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,290,469 千円です。				
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
Ⅵ 損益計算書に関する注記				
1 子会社等との事業取引による取引高の総額				
(1) 子会社等との取引による収益総額				
			427,629 千円	
	うち事業取引高		114,273 千円	
	うち事業取引以外の取引高		313,355 千円	
(2) 子会社等との取引による費用総額				
			150,384 千円	
	うち事業取引高		108,967 千円	
	うち事業取引以外の取引高		41,416 千円	
2 減損損失に関する注記				
(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要				
当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。				
また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。				
本所及び事業の実施効果が J A 事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A 全体の共用資産としてグルーピングを行っています。				
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				
	資産	用途	種類	その他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	旧傍陽機械化センター	賃貸資産	土地	
④	旧真田 SS	賃貸資産	土地	
⑤	旧傍陽 SS	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑥	旧赤津生活センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑦	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑧	旧傍陽資材店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑨	浦里福祉倉庫	遊休資産	建物	業務外固定資産
⑩	福祉相談センター	一般資産	建物 その他有形固定資産	
(2) 減損損失の認識に至った経緯				
福祉相談センター・浦里福祉倉庫については、令				

第 30 期事業年度

価償却資産が追加されたため、帳簿価額が増加し回収可能額との差額を減損損失として認識しました。また、賃貸資産も減価償却資産が追加され帳簿価額が増加したことにより、回収可能額との差額を減損損失として認識しました。

遊休資産は本年度に遊休となったため、帳簿価額と処分により回収が見込まれる価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資産	金額	内訳	
①	殿城店	997	土地	164
			建物	223
			その他有形固定資産	608
②	傍陽店	7,131	土地	4,818
			建物	1,704
			その他有形固定資産	608
③	大門店	608	その他有形固定資産	608
④	和田店	859	その他有形固定資産	859
⑤	旧傍陽堆肥センター	13,012	土地	10,353
			建物	2,658
⑥	旧祢津生活センター	17,756	土地	15,679
			建物	2,077
⑦	上野原農機具格納庫	1,069	土地	879
			建物	189
⑧	傍陽研修センター	909	土地	909
⑨	旧傍陽資材店舗	1,423	土地	1,059
			建物	363
⑩	古町精米所	210	その他有形固定資産	210
合計		43,978	土地	33,864
			建物	7,217
			その他有形固定資産	2,896

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもた

第 31 期事業年度

和 7 年度より福祉事業が事業移管されることに伴い、物件ごとに単独した資産としてキャッシュフローの見積もりを行った結果、今後 20 年間のキャッシュフローの見積額が帳簿価額を下回ったため、処分により回収が見込まれる金額と帳簿価額の差額を減損損失として認識しました。

集約店は土地の評価額が低下したことにより、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

賃貸資産・遊休資産については、昨今の解体費用の高騰を考慮して資産の撤去費用の見直しを行った結果、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資産	金額	内訳	
①	殿城店	1,314	土地	1,314
②	傍陽店	2,037	土地	2,037
③	旧傍陽機械化センター	227	土地	227
④	旧真田 SS	5,939	土地	5,939
⑤	旧傍陽 SS	5,811	土地	5,811
⑥	旧祢津生活センター	589	土地	589
⑦	傍陽研修センター	460	土地	460
⑧	旧傍陽資材店舗	22	土地	22
⑨	浦里福祉倉庫	5,693	建物	5,693
⑩	福祉相談センター	5,531	建物	4,978
			その他有形固定資産	552
合計		27,627	土地	16,403
			建物	10,671
			その他有形固定資産	552

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもた

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度
らされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。	らされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

第 30 期事業年度

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.34% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 134,013 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	271,421,965	271,316,417	△105,548
有価証券			
満期保有目的の債券	895,147	865,800	△29,347
その他有価証券	4,329,470	4,329,470	—
貸出金	57,157,298		
貸倒引当金 (※1)	1,412,007		
貸倒引当金控除後	55,745,291	55,041,175	△704,116
資産計	332,391,875	331,552,862	△839,013
貯金	340,383,247	339,998,108	△385,138
負債計	340,383,247	339,998,108	△385,138

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金

第 31 期事業年度

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.72% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 40,191 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	267,519,933	266,885,995	△633,938
有価証券			
満期保有目的の債券	1,091,598	997,770	△93,828
その他有価証券	4,888,765	4,888,765	—
貸出金	58,814,459		
貸倒引当金 (※1)	1,034,438		
貸倒引当金控除後	57,780,021	56,349,655	△1,430,365
資産計	331,280,318	329,122,186	△2,158,131
貯金	338,223,300	336,959,201	△1,264,098
負債計	338,223,300	336,959,201	△1,264,098

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金

第 30 期事業年度

額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,926,987

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	271,421,96	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	900,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	100,000	261,120	4,286,330
貸出金	6,517,568	3,827,493	3,545,653	3,437,025	3,072,409	36,058,762
合計	277,939,534	3,827,493	3,545,653	3,537,025	3,333,529	41,245,092

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 750,746 千円については「1年以内」に含めています。

第 31 期事業年度

額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,926,987

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	264,519,933	3,000,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,100,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	—	—	100,000	—	—	5,401,000
貸出金	6,088,623	3,817,679	3,758,539	3,412,859	3,233,782	37,963,492
合計	270,608,557	6,817,679	3,858,539	3,412,859	3,233,782	44,464,492

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 748,601 千円については「1年以内」に含めています。

第 30 期事業年度

(※ 2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・
期限の利益を喪失した債権等 723,373 千円は償
還の予定が見込まれないため、含めていません。
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(※1)	287,145,664	27,775,651	19,643,716	25,396,090	2,708,306	570,817

(※ 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」
に含めて開示しています。

VIII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借
対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
次のとおりです。
(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	200,000	201,060	1,060
小 計		200,000	201,060	1,060
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	国 債	595,147	564,810	△30,337
	地方債	100,000	99,930	△70
小 計		695,147	664,740	△30,407
合 計		895,147	865,800	△29,347

(2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又
は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額に
ついては、次のとおりです。
(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えるもの	—	—	—	—
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えないもの	国 債	3,010,040	3,250,249	△240,209
	地方債	99,720	100,000	△280
	社 債	872,260	900,000	△27,740
	受益証券	347,450	400,000	△52,550
小 計		4,329,470	4,650,249	△320,779
合 計		4,329,470	4,650,249	△320,779

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券及び
その他有価証券
当事業年度中に売却した満期保有目的の債券及び
その他有価証券はありません。

3 当事業年度中において、保有目的が変更となった
有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった
有価証券はありません。

4 当年度中において、減損処理を行った有価証券
当年度中において、減損処理を行った有価証券は

第 31 期事業年度

(※ 2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・
期限の利益を喪失した債権等 539,480 千円は償
還の予定が見込まれないため、含めていません。
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(※1)	281,558,425	22,376,024	27,764,952	2,128,106	3,805,545	789,246

(※ 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」
に含めて開示しています。

VIII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借
対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
次のとおりです。
(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	—	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	国 債	791,598	710,370	△81,228
	地方債	300,000	287,400	△12,600
小 計		1,091,598	997,770	△93,828
合 計		1,091,598	997,770	△93,828

(2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又
は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額に
ついては、次のとおりです。
(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えるもの	—	—	—	—
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えないもの	国 債	3,271,305	3,749,500	△478,194
	地方債	769,650	800,000	△30,350
	社 債	847,810	900,000	△52,190
	小 計	4,888,765	5,449,500	△560,734
合 計		4,888,765	5,449,500	△560,734

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はあ
りません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券
(単位：千円)

		売却額	売却益
債 権	国 債	398,184	4,488
	地方債	101,162	1,162
合 計		499,346	5,650

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった
有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった
有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券
当年度中において、減損処理を行った有価証券は

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度																																																																																																																								
ありません。 Ⅸ 退職給付に関する注記 1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,255,186 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>172,357 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>24,317 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△54,497 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△418,999 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>3,978,364 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,113,961 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>15,347 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,344 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>93,867 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△248,221 千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,973,610 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,978,364 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,973,610 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>2,004,754 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>238,288 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,243,042 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,243,042 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>172,357 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>24,317 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△15,347 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△15,475 千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>165,852 千円</td></tr> <tr> <td>出向負担金受入</td><td>△1,255 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>164,596 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>44.3%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>55.7%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.600%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.726%</td></tr> </table> 2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るた	期首における退職給付債務	4,255,186 千円	勤務費用	172,357 千円	利息費用	24,317 千円	数理計算上の差異の発生額	△54,497 千円	退職給付の支払額	△418,999 千円	期末における退職給付債務	3,978,364 千円	期首における年金資産	2,113,961 千円	期待運用収益	15,347 千円	数理計算上の差異の発生額	△1,344 千円	特定退職共済制度への拠出金	93,867 千円	退職給付の支払額	△248,221 千円	期末における年金資産	1,973,610 千円	退職給付債務	3,978,364 千円	特定退職共済制度	△1,973,610 千円	未積立退職給付債務	2,004,754 千円	未認識数理計算上の差異	238,288 千円	貸借対照表計上額純額	2,243,042 千円	退職給付引当金	2,243,042 千円	勤務費用	172,357 千円	利息費用	24,317 千円	期待運用収益	△15,347 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△15,475 千円	小計	165,852 千円	出向負担金受入	△1,255 千円	合計	164,596 千円	現金及び預金	44.3%	共済預け金	55.7%	合計	100.0%	割引率	0.600%	長期期待運用収益率	0.726%	ありません。 Ⅸ 退職給付に関する注記 1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>3,978,364 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>163,515 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>22,662 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△62,022 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△347,785 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>3,754,735 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,973,610 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>14,545 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,275 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>87,246 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△211,556 千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,862,570 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,754,735 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,862,570 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,892,165 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>235,873 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,128,038 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,128,038 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>163,515 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>22,662 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△14,545 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△63,161 千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>108,470 千円</td></tr> <tr> <td>出向負担金受入</td><td>△315 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>108,155 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>38.4%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>61.6%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.600%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.737%</td></tr> </table> 2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るた	期首における退職給付債務	3,978,364 千円	勤務費用	163,515 千円	利息費用	22,662 千円	数理計算上の差異の発生額	△62,022 千円	退職給付の支払額	△347,785 千円	期末における退職給付債務	3,754,735 千円	期首における年金資産	1,973,610 千円	期待運用収益	14,545 千円	数理計算上の差異の発生額	△1,275 千円	特定退職共済制度への拠出金	87,246 千円	退職給付の支払額	△211,556 千円	期末における年金資産	1,862,570 千円	退職給付債務	3,754,735 千円	特定退職共済制度	△1,862,570 千円	未積立退職給付債務	1,892,165 千円	未認識数理計算上の差異	235,873 千円	貸借対照表計上額純額	2,128,038 千円	退職給付引当金	2,128,038 千円	勤務費用	163,515 千円	利息費用	22,662 千円	期待運用収益	△14,545 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△63,161 千円	小計	108,470 千円	出向負担金受入	△315 千円	合計	108,155 千円	現金及び預金	38.4%	共済預け金	61.6%	合計	100.0%	割引率	0.600%	長期期待運用収益率	0.737%
期首における退職給付債務	4,255,186 千円																																																																																																																								
勤務費用	172,357 千円																																																																																																																								
利息費用	24,317 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△54,497 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△418,999 千円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	3,978,364 千円																																																																																																																								
期首における年金資産	2,113,961 千円																																																																																																																								
期待運用収益	15,347 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△1,344 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	93,867 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△248,221 千円																																																																																																																								
期末における年金資産	1,973,610 千円																																																																																																																								
退職給付債務	3,978,364 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度	△1,973,610 千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	2,004,754 千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	238,288 千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	2,243,042 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,243,042 千円																																																																																																																								
勤務費用	172,357 千円																																																																																																																								
利息費用	24,317 千円																																																																																																																								
期待運用収益	△15,347 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△15,475 千円																																																																																																																								
小計	165,852 千円																																																																																																																								
出向負担金受入	△1,255 千円																																																																																																																								
合計	164,596 千円																																																																																																																								
現金及び預金	44.3%																																																																																																																								
共済預け金	55.7%																																																																																																																								
合計	100.0%																																																																																																																								
割引率	0.600%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.726%																																																																																																																								
期首における退職給付債務	3,978,364 千円																																																																																																																								
勤務費用	163,515 千円																																																																																																																								
利息費用	22,662 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△62,022 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△347,785 千円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	3,754,735 千円																																																																																																																								
期首における年金資産	1,973,610 千円																																																																																																																								
期待運用収益	14,545 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△1,275 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	87,246 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△211,556 千円																																																																																																																								
期末における年金資産	1,862,570 千円																																																																																																																								
退職給付債務	3,754,735 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度	△1,862,570 千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,892,165 千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	235,873 千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	2,128,038 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,128,038 千円																																																																																																																								
勤務費用	163,515 千円																																																																																																																								
利息費用	22,662 千円																																																																																																																								
期待運用収益	△14,545 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△63,161 千円																																																																																																																								
小計	108,470 千円																																																																																																																								
出向負担金受入	△315 千円																																																																																																																								
合計	108,155 千円																																																																																																																								
現金及び預金	38.4%																																																																																																																								
共済預け金	61.6%																																																																																																																								
合計	100.0%																																																																																																																								
割引率	0.600%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.737%																																																																																																																								

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度																																																																																														
めの農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 42,002 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、345,517 千円となっています。 X 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>413,555 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>30,382 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>616,388 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>49,390 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>101,405 千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>105,401 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>88,150 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>79,025 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,483,700 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△1,311,765 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>171,935 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未収預金利息</td><td>32,262 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去費用</td><td>3,732 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>35,995 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) - (B)</td><td>135,939 千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.48%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.26%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.36%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.81%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△23.13%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.36%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.70%</td></tr> </table> XI 収益認識に関する注記 1 収益を理解するための基礎となる情報 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 XII その他の注記 1 貸借対照表に計上している資産除去債務 (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上して	繰延税金資産		貸倒引当金	413,555 千円	賞与引当金	30,382 千円	退職給付引当金	616,388 千円	資産除去債務	49,390 千円	減損損失	101,405 千円	税務上の繰越欠損金	105,401 千円	その他有価証券評価差額金	88,150 千円	その他	79,025 千円	繰延税金資産小計	1,483,700 千円	評価性引当金	△1,311,765 千円	繰延税金資産合計 (A)	171,935 千円	繰延税金負債		未収預金利息	32,262 千円	資産除去費用	3,732 千円	繰延税金負債合計 (B)	35,995 千円	繰延税金資産の純額 (A) - (B)	135,939 千円	法定実効税率 (調整)	27.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36%	住民税均等割	0.81%	評価性引当額の増減	△23.13%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70%	めの農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 38,792 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、265,238 千円となっています。 X 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>316,779 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>39,705 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>584,784 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>49,398 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>105,179 千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>11,068 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>154,089 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>96,329 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,357,335 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△1,202,676 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>154,659 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未収預金利息</td><td>31,015 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去費用</td><td>3,106 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>34,122 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) - (B)</td><td>120,536 千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.48%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.50%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.24%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.71%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△23.66%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.79%</td></tr> </table> 3 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響 「所得税法等の一部を改正する法律」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 9 年 3 月 1 日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の 27.48% から、28.19%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微です。 XI 収益認識に関する注記 1 収益を理解するための基礎となる情報 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 XII その他の注記 1 貸借対照表に計上している資産除去債務 (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上して	繰延税金資産		貸倒引当金	316,779 千円	賞与引当金	39,705 千円	退職給付引当金	584,784 千円	資産除去債務	49,398 千円	減損損失	105,179 千円	税務上の繰越欠損金	11,068 千円	その他有価証券評価差額金	154,089 千円	その他	96,329 千円	繰延税金資産小計	1,357,335 千円	評価性引当金	△1,202,676 千円	繰延税金資産合計 (A)	154,659 千円	繰延税金負債		未収預金利息	31,015 千円	資産除去費用	3,106 千円	繰延税金負債合計 (B)	34,122 千円	繰延税金資産の純額 (A) - (B)	120,536 千円	法定実効税率 (調整)	27.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.24%	住民税均等割	0.71%	評価性引当額の増減	△23.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.79%
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	413,555 千円																																																																																														
賞与引当金	30,382 千円																																																																																														
退職給付引当金	616,388 千円																																																																																														
資産除去債務	49,390 千円																																																																																														
減損損失	101,405 千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	105,401 千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	88,150 千円																																																																																														
その他	79,025 千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,483,700 千円																																																																																														
評価性引当金	△1,311,765 千円																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	171,935 千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収預金利息	32,262 千円																																																																																														
資産除去費用	3,732 千円																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	35,995 千円																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	135,939 千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	27.48%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36%																																																																																														
住民税均等割	0.81%																																																																																														
評価性引当額の増減	△23.13%																																																																																														
その他	△0.36%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	316,779 千円																																																																																														
賞与引当金	39,705 千円																																																																																														
退職給付引当金	584,784 千円																																																																																														
資産除去債務	49,398 千円																																																																																														
減損損失	105,179 千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	11,068 千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	154,089 千円																																																																																														
その他	96,329 千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,357,335 千円																																																																																														
評価性引当金	△1,202,676 千円																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	154,659 千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収預金利息	31,015 千円																																																																																														
資産除去費用	3,106 千円																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	34,122 千円																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	120,536 千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	27.48%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.24%																																																																																														
住民税均等割	0.71%																																																																																														
評価性引当額の増減	△23.66%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.79%																																																																																														

第 30 期事業年度	第 31 期事業年度														
います。 なお、当事業年度において、新たに資産の除去時点において必要とされる除去費用が合理的にも見積もられたことから、見積の変更による増加額として 1,230 千円計上しました。この変更により、特別損失が 1,230 千円増加し、税引前当期利益が 1,230 千円減少しています。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は 0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>178,471 千円</td></tr> <tr> <td>期中増加額</td><td>1,230 千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td><u>30 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>179,732 千円</td></tr> </table> 2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。 また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	期首残高	178,471 千円	期中増加額	1,230 千円	時の経過による調整額	<u>30 千円</u>	期末残高	179,732 千円	います。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は 0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>179,732 千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td><u>30 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>179,762 千円</td></tr> </table> 2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。 また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	期首残高	179,732 千円	時の経過による調整額	<u>30 千円</u>	期末残高	179,762 千円
期首残高	178,471 千円														
期中増加額	1,230 千円														
時の経過による調整額	<u>30 千円</u>														
期末残高	179,732 千円														
期首残高	179,732 千円														
時の経過による調整額	<u>30 千円</u>														
期末残高	179,762 千円														

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 30 期事業年度 (令和 6 年 2 月 29 日)	第 31 期事業年度 (令和 7 年 2 月 28 日)
1. 当期末処分剰余金	751,602,638	852,068,931
2. 剰余金処分別	635,912,758	712,262,761
(1) 利益準備金	127,000,000	144,000,000
(2) 任意積立金	470,000,000	530,000,000
(うち事業基盤強化積立金)	(460,000,000)	(520,000,000)
(うち農業開発積立金)	(10,000,000)	(10,000,000)
(3) 出資配当金	38,912,758	38,262,761
3. 次期繰越剰余金	115,689,880	139,806,170

(注) <第 30 期事業年度>

1. 出資配当は年 1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算です。
2. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額 32,000 千円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

<第 31 期事業年度>

1. 出資配当は年 1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算です。
2. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額 36,000 千円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

< 共通 >

種類	目 的	目 標 額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4 億 8,500 万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2 億 4,500 万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産全額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第 67 条第 2 項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30 億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700 万円	事故発生による取崩しがあった場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2 億 5,000 万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。

事業管理費の内訳

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	第 30 期 事業年度	第 31 期 事業年度	増 減
人 件 費	役 員 報 酬	70,509	70,509	—
	給 料 手 当	2,337,631	2,215,236	△122,395
	うち賞与引当金繰入額	110,563	144,490	33,926
	福利厚生費	541,608	516,650	△24,958
	退職給付費用	164,596	108,155	△56,441
	役員退職慰労金	10,727	10,772	44
	うち役員退職慰労引当金繰入額	10,727	10,772	44
	小 計	3,125,073	2,921,323	△203,750
業 務 費	会 議 費	5,031	7,488	2,457
	接待交際費	620	561	△58
	宣伝広告費	25,787	28,422	2,635
	通 信 費	23,520	23,461	△58
	印刷・消耗品費	29,766	29,345	△420
	図書・研修費	11,430	8,843	△2,587
	業務委託費	391,805	397,521	5,715
	旅 費	3,098	4,558	1,460
	小 計	491,060	500,203	6,588
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	96,477	100,760	4,282
	支払賦課金	30,444	30,202	△242
	分 担 金	2,199	2,515	315
	小 計	129,121	133,477	2,250
施 設 費	減価償却費	270,520	267,708	△2,811
	保守修繕費	14,459	17,777	3,317
	保 険 料	22,255	22,783	528
	水道光熱費	55,548	55,498	△49
	賃 借 料	147,375	142,459	△4,915
	消耗備品費	1,051	683	△368
	車 輦 費	3,571	4,054	483
	施設管理費	43,829	41,746	△2,082
	その他施設費	30	30	0
	小 計	558,643	552,745	△52,722
その他事業管理費		9,303	6,722	△2,580
合 計		4,313,202	4,114,472	△334,171

財務諸表の正確性にかかる確認

確 認 書

令和6年3月1日から令和7年2月28日までの事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成にかかわる内部監査の有効性を確認しております。

令和7年5月
信州うえだ農業協同組合

代表理事組合長

真島 美 

代表理事専務理事
(財務担当)

丸山 勝也 

会計監査人の監査

令和5年度及び令和6年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。